農政の行方 4

各党インタビュー

価格・所得保障を重視

食の安全確保へ課題山積

日本共産党
農林水産部会長
紙智子

――衆院選の結果をどう見ていますか。

自民、公明の両党で3分の2以上の議席を占め

たが、小選挙区での得票率は49%しかない。自民圧勝は、小選挙区比例代表並立制の弊害だ。

小泉首相は郵政民営化関連法案を改革の柱と位置付けたが、肝心な中身は語らず、改革という言葉だけを繰り返した。参院での否決が、衆院解散の理由というのも論理のすり替えだ。この矛盾は今後、表面化する。すでに国民の間で、与党圧勝に対する不安が広がり始めている。

――具体的には。

首相は構造改革を一層加速するといっているが、その中身は市場原理。農政も例外でない。自由化で増える輸入農産物との競争のため、規模を拡大しろという。政策支援する担い手も絞るという。しかし、農村の実態とかけ離れている。小泉改革で、専業農家の経営さえも農産物価格の下落で厳しさを増している。

――農政で重視することは。

農家手取りを安定させる価格・所得保障だ。2005年産米の入札で、北海道米は60キロ1万2200円の史上最安値になった。再生産価格割れの水準だ。政府は07年度から品目横断的な経営安定対策に移行するとしているが、農産物の自由化を放置し、価格の値下がりに歯止めをかけない限り下支えには限界がある。

共産党は、直接支払いと不足払いの2本立ての政策で農家経営を支援する。直接支払いと不足払いは車の両輪だ。規模が大きいほど支援額も大きくなるのだから、担い手育成も促す。

世界貿易機関（WTO）農業交渉では食料主権の確立を訴え、輸出国に有利な協定そのものを見直す必要がある。

――注視している課題はありますか。

食の安全だ。牛海綿状脳症（BSE）や高病原性鳥インフルエンザなど課題は山積み。特に、食品安全委員会で審議している米国産牛肉の輸入再開問題は、厚労・農水両省の諮問の仕方がおかしい。安全性の前提となるBSE検査や飼料規制などの対策を厳密に比べるべきなのに、牛肉の安全性が日本と同等かどうかだけを諮問したためだ。諮問をやり直すべきだ。

沖縄県の嘉手納基地に韓国などから飛来する米軍機や、基地の米軍機の一部を道内の千歳などに移転する案が政府内で浮上している。北海道は、日本の食料基地であり、北海道を米軍基地にしてはいけない。参院の沖縄北方特別委員会で、事実関係を追及する。